

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	196,516	202,138	391,892
経常利益 (百万円)	10,383	12,631	15,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,605	8,640	11,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,850	8,811	11,836
純資産額 (百万円)	117,405	120,751	123,030
総資産額 (百万円)	2,390,782	2,760,392	2,670,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	128,590.25	168,214.57	215,943.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.8	4.3	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,983	280,046	424,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,114	20,977	997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,684	141,005	270,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	489,120	216,639	376,635

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75,964.58	91,247.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、N T Tグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に注視する必要があると見られています。

このような状況のもと、当社グループは新たな事業領域の開拓により良質な営業資産の拡大を図り、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組むとともに、N T Tグループを強力に支える金融中核会社として、平成29年度は「リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「グローバル事業における営業資産の拡大」、「ビリング事業における更なる効率化と付加価値の創出」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの拡大」、「金融プラットフォームの拡充と資金調達の一元化の推進」、「C S R・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比56億21百万円の増加となる2,021億38百万円、営業利益は前年同期比9億73百万円の増加となる122億37百万円、経常利益は前年同期比22億48百万円の増加となる126億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億35百万円の増加となる86億40百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比2,301億26百万円の増加となる2兆4,349億17百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は次のとおりであります。

リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比88億73百万円の増加となる1,020億36百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億30百万円の増加となる56億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、教育・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報関連機器分野が増加したこと等により、前年同期比68億24百万円の増加となる967億24百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比134億38百万円の増加となる6,083億95百万円となりました。

融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比30億5百万円の増加となる76億74百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億72百万円の増加となる21億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比9,707億35百万円の増加となる1兆7,898億39百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比60億13百万円の増加となる1兆3,688億52百万円となりました。

投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3億75百万円の増加となる16億97百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比73百万円の増加となる7億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比10億97百万円の増加となる207億88百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比135億13百万円の増加となる1,133億91百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比8億11百万円の増加となる197億34百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比3億24百万円の増加となる15億64百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の影響等により、前年同期比760億2百万円の増加となる1兆3,347億86百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比66億70百万円の減少となる881億50百万円となりました。セグメント利益は前年同期比1億83百万円の減少となる61億94百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比136億88百万円の減少となる2兆9,931億57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、ビリング未収入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比903億3百万円の増加となる2兆7,603億92百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、NTTグループからの預り金等が減少したものの、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比925億83百万円の増加となる2兆6,396億41百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末比22億79百万円の減少となる1,207億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比2,724億80百万円減少の2,166億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローはビリング未収入金が増加したこと等から、2,800億46百万円の支出（前年同期は949億83百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が200億円あったこと等から、209億77百万円の支出（前年同期は21億14百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,963億74百万円あったこと等から、1,410億5百万円の収入（前年同期は516億84百万円の収入）となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	13,888	96.24	3,131	0.23	17.18
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	13,888	96.24	3,131	0.23	17.18
事業者向	544	3.76	1,328,362	99.77	1.09
合計	14,432	100.00	1,331,494	100.00	1.13

資金調達内訳

平成29年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	830,862	0.83
その他	1,127,390	0.09
社債・コマーシャルペーパー	302,428	0.21
合計	1,958,252	0.41
自己資本	160,071	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	1	0.01	10,000	0.75
製造業	13	0.09	15,824	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.05	7,824	0.59
情報通信業	14	0.10	603,341	45.32
運輸業、郵便業	14	0.10	25,835	1.94
卸売業、小売業	10	0.07	28,941	2.17
金融業、保険業	96	0.68	209,266	15.72
不動産業、物品賃貸業	15	0.11	222,420	16.71
宿泊業、飲食サービス業	2	0.01	140	0.01
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	15	0.11	4,076	0.30
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	18	0.13	164,298	12.34
個人	13,888	98.35	3,131	0.23
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	27	0.19	36,392	2.73
合計	14,121	100.00	1,331,494	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	147,084	11.05
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	4,462	0.33
財団	1,719	0.13
その他	6,255	0.47
計	159,522	11.98
保証	3,002	0.22
無担保	1,168,969	87.80
合計	1,331,494	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	構成割合(%)		
			残高 (百万円)	構成割合(%)	
1年以下		6,246	43.28	190,855	14.33
1年超 5年以下		7,743	53.66	451,928	33.94
5年超 10年以下		342	2.37	497,039	37.33
10年超 15年以下		95	0.66	185,186	13.91
15年超 20年以下		5	0.03	4,752	0.36
20年超 25年以下		1	0.00	1,732	0.13
25年超		-	-	-	-
合計		14,432	100.00	1,331,494	100.00
一件当たり平均期間(年)				6.20	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	-	51,365	98.85

(注) 上記のほか、自己株式が595株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		安部 德行	昭和30年 6月13日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 平成14年7月 同社 企画部 担当部長(株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーへ出向) 平成17年7月 同社 群馬支店長 平成20年6月 同社 取締役 群馬支店長 平成21年6月 テルウェル東日本株式会社 常務取締役 営業本部長 平成26年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 平成29年6月 当社 監査役(現在)	(注) 1	-	平成29年 6月22日
取締役		橋本 誠一	昭和43年 8月8日	平成4年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成17年7月 同社 中期経営戦略推進室 担当課長 平成21年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 法人グローバル&グループガバナンス センタ 課長 平成21年7月 同社 グローバルITサービス事業推進部 部長 平成23年7月 同社 グローバルビジネス統括本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EUROPE GmbH&Co. KGへ出向) 平成26年9月 同社 グローバル事業本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EMEA Ltd. へ出向) 平成27年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(現在) 平成29年8月 当社 取締役(現在)	(注) 2, 4	-	平成29年 8月1日
監査役		清水石 和男	昭和49年 3月9日	平成8年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 東京支店 企画部 担当課長(株式会社NTT東日本 - 東京へ出向) 平成24年7月 同社 経営企画部 担当課長 平成28年10月 同社 経営企画部 担当部長 平成29年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長(現在) 平成29年8月 当社 監査役(現在)	(注) 3, 5	-	平成29年 8月1日

(注) 1. 監査役の任期は、平成29年6月16日開催の定時株主総会から4年間であります。

2. 平成29年7月31日の臨時株主総会における選任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 平成29年7月31日の臨時株主総会における選任の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 取締役 橋本 誠一氏は、非常勤取締役であります。

5. 監査役 清水石 和男氏は、非常勤監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	前田 幸一	平成29年6月30日
取締役		藤澤 浩幸	平成29年7月31日
監査役		有本 武司	平成29年7月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,631	206,636
割賦債権	84,227	90,100
リース債権及びリース投資資産	481,356	491,138
営業貸付金	2 1,321,243	2 1,305,356
その他の営業貸付債権	2 44,792	2 66,627
賃貸料等未収入金	22,160	22,631
カード未収入金	49,029	51,846
ビリング未収入金	113,626	307,809
営業投資有価証券	2,230	1,932
有価証券	1,905	41,563
その他	37,758	34,849
貸倒引当金	19,738	18,149
流動資産合計	2,515,224	2,602,343
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	30,710	29,520
社用資産(純額)	4,205	4,261
有形固定資産合計	34,916	33,781
無形固定資産		
社用資産	2,169	2,294
無形固定資産合計	2,169	2,294
投資その他の資産		
投資有価証券	99,745	103,926
その他	2 21,286	2 21,411
貸倒引当金	3,252	3,365
投資その他の資産合計	117,779	121,972
固定資産合計	154,864	158,048
資産合計	2,670,089	2,760,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,184	22,475
短期借入金	144,435	195,711
1年内返済予定の長期借入金	30,988	54,461
1年内償還予定の社債	54,522	19,999
コマーシャル・ペーパー	15,000	-
未払金	437,274	435,172
未払法人税等	239	4,162
割賦未実現利益	2,762	3,034
預り金	141,220	87,131
株主、役員又は従業員からの預り金	910,810	818,774
資産除去債務	-	82
その他	16,517	16,496
流動負債合計	1,773,956	1,657,502
固定負債		
社債	236,388	282,429
長期借入金	495,348	658,531
役員退職慰労引当金	45	-
システム使用契約損失引当金	3,180	2,831
退職給付に係る負債	23,497	23,754
資産除去債務	2,116	2,059
その他	12,525	12,533
固定負債合計	773,101	982,138
負債合計	2,547,058	2,639,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,270	88,819
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	122,865	120,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,074
為替換算調整勘定	300	300
退職給付に係る調整累計額	1,466	1,378
その他の包括利益累計額合計	143	3
非支配株主持分	308	340
純資産合計	123,030	120,751
負債純資産合計	2,670,089	2,760,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	196,516	202,138
売上原価	120,255	130,698
売上総利益	76,260	71,440
販売費及び一般管理費	1 64,996	1 59,202
営業利益	11,264	12,237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	31
為替差益	-	229
償却債権取立益	217	217
持分法による投資利益	61	86
その他	19	37
営業外収益合計	321	602
営業外費用		
支払利息	88	47
社債発行費	177	127
その他	935	34
営業外費用合計	1,201	208
経常利益	10,383	12,631
特別損失		
本社移転費用	709	-
特別損失合計	709	-
税金等調整前四半期純利益	9,674	12,631
法人税等	3,034	3,960
四半期純利益	6,639	8,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,605	8,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,639	8,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	51
為替換算調整勘定	629	31
退職給付に係る調整額	132	88
持分法適用会社に対する持分相当額	311	31
その他の包括利益合計	789	140
四半期包括利益	5,850	8,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,815	8,780
非支配株主に係る四半期包括利益	34	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,674	12,631
賃貸資産及び社用資産減価償却費	2,641	1,968
賃貸資産及び社用資産除却損	283	134
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	39	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	897	391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,122	1,474
システム使用契約損失引当金の増減額(は減少)	-	349
受取利息及び受取配当金	22	31
資金原価及び支払利息	2,831	5,149
為替差損益(は益)	26,631	8,170
持分法による投資損益(は益)	61	86
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
社債発行費	177	127
割賦債権の増減額(は増加)	7,504	5,873
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	6,296	9,776
営業貸付金の増減額(は増加)	77,857	16,325
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	11,671	21,812
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	366	470
カード未収入金の増減額(は増加)	345	2,817
ビリング未収入金の増減額(は増加)	3,205	194,183
営業投資有価証券の増減額(は増加)	29	70
営業有価証券の増減額(は増加)	2,337	13,532
賃貸資産の取得による支出	555	40
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	4,949	2,290
未払金の増減額(は減少)	1,008	2,101
ビリング預り金の増減額(は減少)	997	73,261
その他	3,348	1,954
小計	90,637	276,714
利息及び配当金の受取額	57	31
利息の支払額	2,506	4,483
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,897	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,983	280,046

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
投資有価証券の清算分配による収入	-	0
社用資産の取得による支出	911	958
出資金の償還による収入	3,187	-
その他	162	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114	20,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,204	50,708
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	15,000
長期借入れによる収入	42,498	196,374
長期借入金の返済による支出	24,183	16,760
債権流動化に伴う支払債務の純増減額(は減少)	2,500	-
社債の発行による収入	78,152	65,282
社債の償還による支出	21,046	54,530
配当金の支払額	3,113	11,091
預り金の純増減額(は減少)	73,922	73,971
長期預り金の返還による支出	400	-
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,684	141,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,052	159,995
現金及び現金同等物の期首残高	530,173	376,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,120	1,216,639

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ビリング預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました4,345百万円は、「ビリング預り金の増減額(は減少)」997百万円、「その他」3,348百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
営業上の債務保証等	13,628百万円	12,787百万円

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権	109百万円	111百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
延滞債権	1,098百万円	1,119百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権	22百万円	23百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び賞与	10,503百万円	9,808百万円
退職給付費用	724	705
事務委託費	15,691	16,240
賃借料	2,338	2,447
社用資産減価償却費	1,371	790
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	7,869	5,583
支払手数料	11,836	10,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	447,117百万円	206,636百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	20,000
有価証券勘定	44,435	41,563
償還期間が3ヶ月を超える債券	4,435	11,563
短期貸付金(現先・3ヶ月内)	1,999	-
流動資産・その他	36,213	33,751
未収収益、立替金及びその他	36,210	33,747
現金及び現金同等物	489,120	216,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	215,943	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	93,163	4,668	1,321	2,669	94,693	196,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	16,253	127	16,381
計	93,163	4,668	1,321	18,923	94,820	212,897
セグメント利益	5,524	1,936	686	1,240	6,378	15,766

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,766
全社費用(注)	4,501
四半期連結損益計算書の営業利益	11,264

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ピリング	
売上高						
外部顧客への売上高	102,036	7,674	1,697	2,702	88,027	202,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,032	122	17,154
計	102,036	7,674	1,697	19,734	88,150	219,292
セグメント利益	5,655	2,108	759	1,564	6,194	16,283

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,283
全社費用(注)	4,045
四半期連結損益計算書の営業利益	12,237

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128,590円25銭	168,214円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,605	8,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,605	8,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。